

コラム

## 4月17日の産油国会合とは何だったのか？

戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 研究主幹 松本 卓

4月17日にカタールの首都ドーハで、OPEC／非 OPEC の産油国 18 カ国が 2016 年 1 月の生産量を上限として今後の生産調整を行うことについて協議する会議を開催した。この会議の開催は、2016 年 1 月 25 日に OPEC 事務局長が「OPEC は非加盟の産油国すべてが世界的な供給過剰を削減する取り組みに加わることを望んでいる」と発言し、1 月 28 日に露エネルギー相が「そのような会議が開催されればロシアは参加する」と呼応したことに端を発する。この結果、2 月 16 日にサウジアラビア、ロシア、カタール、ベネズエラの 4 カ国が原油生産を過去最高に近い 1 月の水準で凍結することに合意した。但し、ここでの合意には「他の主要産油国が追随すること」という条件が付されていた。

そこで翌 17 日に、ベネズエラ、イラク、イランの石油相間で会合が行われ、イランは提案を歓迎するが、イランの生産量上限は禁輸措置が講じられる前の数字とすることが前提であるとの考えを示した。イランの考えにイラクも一定の理解を示した。これを受けて、OPEC／非 OPEC の産油国による大規模な協議の場が設けられることとなり、産油国間の協調に向けた動きを材料に、低迷した原油価格は上向く気配が醸成されてきた。

これらの動きを受け、IEA の Head of Oil Market Division のニール・アトキンソン氏は 3 月 1 日、「世界の原油価格は底を打った」と表現している。しかし、世界の石油関係者の幹部の多くは、原油価格が底を打った可能性があるものの、これまでの過剰在庫が足枷となり、今後の価格上昇には時間がかかると見ているようだ。また BP の首席エコノミスト、スペンサー・デール氏は、イランの増産によって他国の減産効果が打ち消されるため、過剰供給の状況に 2016 年内は変化が見られない公算が大きいとも指摘している。反面、商社幹部の間では、現実のイランの増産ペースは予想より緩やかになるとの見方もあり、それなりの減産効果を期待する向きもある。

では、4月17日の会議の目的は何だったのであろうか。約 2 年間に亘る原油価格の低迷で産油国は大きな経済的打撃を被っており、油価の引き上げという目標を達成するための手段を取り決めることが主目的であった。その一策が生産調整なのであるが、国によって 1 月の生産量を上限とするものの意味が異なることが、議論を難しくしている。サウジアラビアやロシアは 1 月の生産量が過去最大の水準であったことから、これを上限とすることに何の異存もない。他方で、イランは 2012 年からの核疑惑に対する禁輸措置により原油生産は大きく低下し、禁輸措置が解禁された 1 月半ばの生産量で凍結したのでは、禁輸措置

が延長されたに等しいとの不満がある。イラクにとっても、フセイン政権崩壊後の国内混乱およびIS国によるテロ攻撃などで油田やパイプラインが被害を受けており、現在は操業停止中あるいは復旧中といった部分も多く、これまた実力どおりに生産できていないとの思いが強い。他の産油国は、多かれ少なかれ生産能力上限に近い所で生産しているため、1月の生産量を上限とすることを受け入れ易い立場にある。こうした様々な思惑があるなかで、果たして4月17日の会議で、価格を上昇させるための手段は合意できたのであろうか。

結果は否であった。

右の表は会議当日の主要産油国の増産凍結への考え方とその背景にある国内事情をグループ分けしたものである。こうした国内事情は当初から各国とも譲れない点であった訳で、誰が最初に音を上げるかという我慢比べでもあった訳だが、これらの産油国の中で最も力のあつた切り札を持っていたのはイランだったのでなかろうか。

イランは禁輸措置で原油生産を縮小せざるを得なかったのだが、今は大手を振って生産することができる（但し、買い手がいるという前提ではあるが）。自国の増産によって油価が下がることがあっても、禁輸時代の油価収入を下回ることはないという計算があるからである。イラクやリビアもIS国などによるテロとの戦いがあるものの、物理的には増産ができる環境にあるため、当然のことながら将来を見据えて例外を求めるグループに加わることになる。

これに対してベネズエラ等のグループは完全に他力本願である。即ち、増産能力もないし減産する訳にもいかない。油価の回復しか歳入増加の手立てがない状況で、その選択は他国に委ねなければならないのである。これは、ロシアにしても同様である。但しロシアは1月に過去最大の原油生産を記録しているので、1月の実績で凍結しても殆んど痛みは無い。

最後にサウジアラビアであるが、これまで市況を維持するために何度も生産量を調整し、努力してきたのだが、結果的には一番の貧乏くじを引いてしまったと思っている。したがって今回は自国が減産する意思など全くといって無い。ロシア同様、1月に生産の最大値を記録したのはその証拠である。現在みられる市場シェア維持の方針のそもそもの背景は米国シェールオイルにシェアを奪われかねないという危機意識であるが、加えて今回は、政治・宗教的に対イランの姿勢を鮮明にしており、今回のイランの禁輸解禁によって、イランが息を吹き返すようなことにはしたくないという強い思いが伺える。

これらの思いが錯綜する中で、今回の産油国会合が開催されたのであるが、イラン（およびイラク、リビア）にだけしわ寄せする内容での合意は、当初から有り得なかったと考

主要産油国	増産凍結への姿勢	内情
サウジアラビア	例外なき凍結実施	シェア維持
ロシア	イラン増産容認。結末優先	西側制裁で苦境。生産頭打ち
ベネズエラ ナイジェリア アンゴラ等	積極的に凍結実施	危機的な国内経済。相場回復優先
イラン、イラク リビア	凍結賛成 例外あり	従前規模への増産志向

えるべきではないか。カタールのアル・サダ・エネルギー大臣は、6月のOPEC総会まで協議を継続すると発言しているが、どのようにイランを筆頭とするグループに対処するかという基本線を定めなければ、現在の油価を回復させる目的を達成させるのは難しいと言えそうである。

この原稿は4月18日の午前中に執筆したが、今後の油価は引き続き軟調に（一時は\$30/bbl前半を伺う展開で）推移するとの見通しも出始めており、いよいよ次回OPECでは本腰を入れた決定を導かねばならなくなっている。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp